

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
預金	1,813,415,439	未払金	858,884,266
貯蔵品	694,719	未払費用	604,011
前払費用	38,243,041	未払法人税等	821,400
立替金	21,225	前受金	
仕掛許可申請審査費用	3,801,800	許可手数料前受金	11,968,800
仕掛認定申請審査費用	42,752,879	認定手数料前受金	221,885,090
その他流動資産	63,500	流動負債合計	<u>1,094,163,567</u>
流動資産合計	<u>1,898,992,603</u>		
II 固定資産		II 固定負債	
有形固定資産		退職給付引当金	28,192,091
建物付属設備	290,004,304	資産見返補助金	1,716,445,767
工具・器具・備品	132,075,681	固定負債合計	<u>1,744,637,858</u>
減価償却累計額	△ 250,175,999	負債合計	<u>2,838,801,425</u>
有形固定資産合計	<u>171,903,986</u>		
無形固定資産		(純資産の部)	
ソフトウェア	1,564,417,189	I 資本金	
無形固定資産合計	<u>1,564,417,189</u>	政府出資金	193,040,000
投資その他の資産		資本金合計	<u>193,040,000</u>
長期前払費用	13,161,759	II 利益剰余金	
敷金・保証金	90,000	積立金	65,393,531
投資その他の資産計	<u>13,251,759</u>	許可手数料収入積立金	21,474,754
固定資産合計	<u>1,749,572,934</u>	認定手数料収入積立金	263,910,949
		当期末処分利益	265,944,878
資産合計	<u>3,648,565,537</u>	利益剰余金合計	<u>616,724,112</u>
		純資産合計	<u>809,764,112</u>
		負債及び純資産合計	<u>3,648,565,537</u>

損 益 計 算 書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 3 1 日

(単位 : 円)

(経常費用)

(1) 事業諸費

期首棚卸高	139,461,415	
給料手当	2,255,914,357	
賞与	724,920,349	
法定福利費	488,296,580	
福利厚生費	9,204,367	
退職給付費用	19,899,378	
賃借料	296,971,599	
水道光熱費	16,448,653	
租税課金	2,082,562	
旅費	193,055,675	
通信運搬費	48,666,286	
消耗品費	76,997,570	
技術利用料	383,363	
支払手数料	1,202,718	
修繕費	232,371	
雑費	1,291,586	
補償金	617,135	
諸謝金	32,389,722	
外部委託費	936,121,051	
減価償却費	168,994,621	
生活支援費	1,019,260	
宿泊支援費	8,485,200	
期末棚卸高	△ 46,554,679	<u>5,376,101,139</u>

(2) 一般管理費

役員給与	59,905,618
給料手当	510,917,570
賞与	193,746,206
法定福利費	124,415,204
福利厚生費	5,313,997
退職給付費用	6,945,048
賃借料	514,270,778
保険料	240,061

水道光熱費	1,656,710	
租税課金	225,138	
旅費交通費	2,711,988	
通信運搬費	3,686,317	
消耗品費	4,906,577	
技術利用料	59,607	
支払手数料	3,638,831	
修繕費	18,209	
業務委託料	68,848,769	
減価償却費	367,201,615	
雑費	129,207	
諸謝金	98,759	<u>1,868,936,209</u>
(3) 事業外費用		
雑損失	600,000	
国庫返納金	242,890,834	<u>243,490,834</u>
經常費用合計		<u>7,488,528,182</u>
(經常収益)		
(4) 技能実習事業収入		
許可手数料収入	30,680,200	
認定手数料収入	1,429,731,625	<u>1,460,411,825</u>
(5) 国庫補助金等収入		5,761,047,655
(6) 資産見返補助金戻入		712,021,179
(7) 事業外収入		
雑収入	126,768	<u>126,768</u>
經常収益合計		<u>7,933,607,427</u>
当期經常利益		<u>445,079,245</u>
(8) 特別損失		
固定資産除却損	178,472,967	<u>178,472,967</u>
税引前当期純利益		<u>266,606,278</u>
(9) 法人税等		
法人住民税	661,400	<u>661,400</u>
当期純利益		<u>265,944,878</u>

別紙様式第15-1号(第26条関係)

利益の処分に關する書類(案)

(令和6年3月31日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>265,944,878</u>
	当期純利益	265,944,878	
II	積立金取崩額		<u>29,724,512</u>
	積立金	13,230,512	
	許可手数料収入積立金	16,494,000	
	認定手数料収入積立金	0	
III	利益処分額		<u>295,669,390</u>
	認定手数料積立金	295,669,390	
IV	次期繰越利益		<u>0</u>

財 産 目 録
令和 6 年 3 月 31 日現在

（単位：円）

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
I 流動資産			1,898,992,603
預金	普通預金	1,813,415,439	
貯蔵品	ICカード乗車券残高	694,719	
前払費用	賃借料等	38,243,041	
立替金		21,225	
仕掛許可申請審査費用		3,801,800	
仕掛認定申請審査費用		42,752,879	
その他流動資産		63,500	
II 固定資産			1,749,572,934
有形固定資産			171,903,986
建物付属設備	事務所内部造作	290,004,304	
工具・器具・備品	事務用什器	132,075,681	
減価償却累計額		△ 250,175,999	
無形固定資産			
ソフトウェア	業務システム等	1,564,417,189	1,564,417,189
投資その他の資産			13,251,759
長期前払費用	システム賃借料	13,161,759	
敷金・保証金		90,000	
資 産 合 計			3,648,565,537

負 債 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
I 流動負債			1,094,163,567
未払金	一般管理費等	858,884,266	233,853,890
未払費用	労働保険料	604,011	
未払法人税等	法人住民税	821,400	
前受金			
許可手数料前受金		11,968,800	
認定手数料前受金		221,885,090	
II 固定負債			1,744,637,858
退職給付引当金		28,192,091	
資産見返補助金		1,716,445,767	
負 債 合 計			2,838,801,425
純 資 産			809,764,112

別紙様式第17号（第26条関係）

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
手数料収入	1,353,532,111
補助金等収入	6,247,741,000
雑収入	126,768
補助金の精算による返還金の支出	△ 660,060,259
人件費支出	△ 4,361,413,958
その他の業務支出	△ 2,326,189,007
小計	253,736,655
法人税等の支払額	△ 661,400
業務活動によるキャッシュ・フロー	253,075,255
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,339,214
無形固定資産の取得による支出	△ 603,402,750
敷金・保証金による支出	△ 7,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 607,749,464
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財産処分に係る国庫返納金による支出	△ 242,890,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 242,890,834
IV 現金及び現金同等物の減少額	△ 597,565,043
V 現金及び現金同等物期首残高	2,410,980,482
VI 現金及び現金同等物期末残高	1,813,415,439

○重要な会計方針

当機構の財務諸表等は、外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（平成28年法律第89号）及び外国人技能実習機構の財務及び会計に関する省令（平成28年11月28日法務省・厚生労働省令第4号）に従い作成している。

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）貯蔵品

個別法による低価法を採用している。

（2）仕掛許可申請審査費用

個別法による低価法を採用している。

（3）仕掛認定申請審査費用

個別法による低価法を採用している。

2. 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

（2）無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）によっている。

3. 引当金の計上基準

（1）賞与引当金

交付金により国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しない。

（2）退職給付引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、役員退職手当規程等に基づき、期末要支給額を計上している。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

5. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、要求払預金からなっている。

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

預金	1,813,415,439円
資金期末残高	1,813,415,439円

6. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当機構の資金運用については、外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（平成28年法律第89号）の定めに従い、主務大臣の指定する金融機関への預金、及び国債その他主務大臣の指定する有価証券の保有に限定している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次表のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表価額	時価	差額
預金	1,813,415,439	1,813,415,439	-
未払金	(858,884,266)	(858,884,266)	-

(※) 負債に計上されているものについては、() で表示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

預金及び未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。